

宜基渉第 25 号  
平成 27 年 1 月 20 日

外務省沖縄事務所沖縄担当大使  
高田 稔久 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

### AH-1W ヘリコプターからの落下物について（抗議・要請）

貴職におかれましては、本市における基地問題解決のため、平素より御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

普天間飛行場は、SACO 合意から 18 年、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から 10 年が経過した現在も本市のど真ん中に存在し続け、その間、宜野湾市の人口は約 9 万 6 千名となり、基地面積を除く 1 平方キロメートルあたりの人口密度は 7 千名を超え、その分、危険性も増大し、騒音をはじめとする基地負担は市民の大きな負担となっております。

その様な中、沖縄防衛局より普天間飛行場所属の AH-1W ヘリコプターから、ミサイルポッドなど合計 200kg を超える部品が落下したとの報告を受けました。

現在まで人的・物的被害は確認されていないとのことですが、航空機からの部品落下は一步間違えれば大惨事となり、市民の生命・財産を守る立場として、強く抗議いたします。

AH-1W による部品落下・紛失に関しては、一昨年 4 月及び、昨年 8 月と 9 月にも同様な事故が発生しており、その際も事故原因の究明及び再発防止の徹底と、その内容の公表を沖縄防衛局へ申し入れておりましたが、事故原因や再発防止策が示されない中、再びこのような事故が発生したことは大変遺憾であり、安全管理体制や再発防止策の実行性に強い疑念を持たざるを得ません。

市街地に囲まれた普天間飛行場では、航空機によるトラブルや事故は、直接人命や財産に関わる重大な事故に繋がりがねず、普天間飛行場の危険性の除去は喫緊の課題であります。貴職から事故の原因究明と再発防止策を図り、その内容を公表するよう米軍へ申し入れていただくとともに、抜本的解決のためにも、「普天間飛行場の 5 年以内運用停止」をはじめとする基地負担軽減及び、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現に向けた更なる取り組みをお願い申し上げます。